実施すべき個別項目【実施機関対応表】

資料－3-2

●、○：プロジェクトチームで進める実施すべき個別項目の構成員（●が実施項目のとりまとめリーダ）
▲、△：各機関において独自又は個別に調整しながら進める実施すべき個別項目の構成員（▲が実施項目の進捗状況とりまとめリーダ）

目的	項目		達成時期 ※網掛け：中長期	実施すべき個別項目 ※網掛け：プロジェクトチームで進める項目	プロジェクトチーム（PT）	事務局（総括）		警察庁	総務省	財務省		厚生労働省	農林水産省		経済産業省		国土交通省							環境省	防衛省		四国4県		四国市長会	四国経済連合会	四国商工会議所連合会	全国消防長会	日本銀行	西日本高速道路(株)	四国電力(株)	四国旅客鉄道(株)	日本貨物鉄道(株)	西日本電信電話(株)	(株)NTTドコモ	(独)水資源機構	四国ガス(株)	本州四国連絡高速道路(株)
						リーダ	サブリーダ	四国管区警察局	四国総合通信局	四国財務局	国税庁	四国厚生支局	中国四国農政局	四国林野庁森林管理局	四国経済産業局	四国産業保安監督部	四国地方整備局	四国運輸局	大阪航空局	四国土地理院測量部	大阪気象台	第五管区海上保安本部	第六管区海上保安庁	中国四国地方環境事務所	第1自衛隊団	海上自衛隊監部	愛媛県	香川県	徳島県	各県警察本部			四国支部	高松支店	四国支社			四国支店	四国事業本部		吉野川局		
1．被害想定の見直し	1．1想定外力の見直し		早期に達成すべきもの【緊急・短期（2～3年程度まで）】	中央防災会議による想定外力の結果を基に、想定外力の見直し	A	四国地方整備局	各県										●										○															
	1．2ハザードマップ等の作成・充実		早期に達成すべきもの【緊急・短期（2～3年程度まで）】	過去に発生した歴史的な地震や被災記録などの資料等を参考にハザードマップの充実													●										○		○													
				使用目的、被害想定等の条件についても正しく理解され、より有効に活用できるハザードマップの作成													●										○		○													
				住民に対してハザードマップの十分な説明																						▲		△													
2．被害の最小化	2．1施設による災害防御	（1）地震対策	早期に達成すべきもの【緊急・短期（2～3年程度まで）】	ダムの安全性の検証	B	四国地方整備局	中国四国農政局						△				▲										△							△					△			
				航路標識・信号施設の耐震補強並びに停電対策																		▲																				
				防災施設等の長時間停電等に備えるための燃料等の確保					▲								△										△	△	△			△						△	△			
			早期に着手するが達成に期間を要するもの【中長期】	住宅、多数の県民が利用する施設の耐震化													△										▲		△													
				防災拠点となる庁舎・警察・消防等の耐震化又は建て替え													▲										△	△	△			△										
				災害拠点病院等の耐震化								△					△										▲															
				施設の耐震化（港湾、空港、海岸堤防、河川堤防の地震・液状化対策、橋梁の落橋防止等）									△				▲		△								△		△					△						△		△
				その他未対策施設の耐震化									△	△			▲										△		△					△	△	△	△	△	△	△	△	△
				地盤災害防止対策（液状化による地盤流出等）									△	△			▲										△		△					△	△	△	△	△	△	△	△	△
				住居や重要施設、道路等に面する急傾斜地や法面の崩壊対策													▲										△		△													
				航路標識・信号施設等重要な施設のシステム二重化整備																		▲												△								△
				耐災害性の高い鉄道新規路線又は付け替え														▲																	△	△						
		（2）津波対策	早期に達成すべきもの【緊急・短期（2～3年程度まで）】	津波被災想定区域における防波堤、防潮堤の信頼性向上（構造評価・検討）													▲										△														
				海岸防災林の防災機能の把握、効果検証										▲													△															
			早期に着手するが達成に期間を要するもの【中長期】	津波防波堤、高潮堤防の整備													▲										△														
				水門・樋門、陸閘の自動化・遠隔操作化並びに停電対策													▲										△		△											△		
				住宅及び行政機関、消防、警察等の庁舎や防災拠点施設などの津波対策													▲										△	△	△			△										
				市街地や港湾への木材やコンテナさらには船舶等の漂流防止対策													▲					△					△															
	2．2巨大地震・津波災害に対する減災対策	（1）信頼性の高い緊急輸送ネットワークの確保	早期に着手するが達成に期間を要するもの【中長期】	信頼性の高い道路ネットワークの整備（8の字ネットワーク等）													▲										△							△								
				高速道路のアクセスポイント増設													▲										△							△								
				高速道路の四車線化													▲																	△								
				四国圏外からの緊急物資輸送の拠点として重要な港湾及び空港の確実な地震・津波対策の推進による他地域とのネットワーク確保													▲		△								△															
				港湾・空港及び道路ネットワークの適切な連携による四国地域内外における広域的かつ総合的な輸送ネットワークの構築													▲	△	△								△							△		△	△					△
		（2）構造物の信頼性向上	早期に着手するが達成に期間を要するもの【中長期】	各種施設の耐震化・液状化対策の推進をするとともに、超過外力対策の見直しにより強靭な構造への転換								△	△				▲	△	△								△	△	△			△		△		△	△				△	△
				各施設の通信施設の耐震対策、予備電源の確保、伝送ルートの多重化					△			△					▲	△	△								△	△	△			△		△		△	△	△	△	△		△
		（3）施設の副次的な効果も考慮した「多重防御」	早期に達成すべきもの【緊急・短期（2～3年程度まで）】	複数の施設により被災規模をできる限り小さくすることを検討													▲										△							△								
			早期に着手するが達成に期間を要するもの【中長期】	副次的な効果を考慮した整備（盛土構造の道路が、防潮堤や避難場所として活用されたこと等）													▲										△							△								
				施設の副次的効果も考慮した多重防護機能としての整備													▲										△							△								
		（4）災害に強い地域づくり、まちづくり	早期に達成すべきもの【緊急・短期（2～3年程度まで）】	災害に強いまちづくり計画の策定					△								▲										△		△								△	△			
				津波被災区域内の重要施設の再検証（構造・配置等）								△				△	▲		△				△				△	△	△			△			△			△	△		△	
				工場等の耐震化・津波対策における税制面の優遇について検討						▲	△																△		△	△	△											
			早期に着手するが達成に期間を要するもの【中長期】	災害に強いまちづくり計画の実施（施設の再配置、密集市街地のオープンスペースの確保、住宅・建築物の不燃化等）													▲										△		△													
				市街地・密集地、中山間地への耐震性防火水槽の整備													▲										△		△			△										

実施すべき個別項目【実施機関対応表】

資料ー3-2

●、○：プロジェクトチームで進める実施すべき個別項目の構成員（●が実施項目のとりまとめリーダ）
▲、△：各機関において独自又は個別に調整しながら進める実施すべき個別項目の構成員（▲が実施項目の進捗状況とりまとめリーダ）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR
3	目的	項目			達成時期 ※網掛け：中長期	実施すべき個別項目 ※網掛け：プロジェクトチームで進める項目	プロジェクトチーム（ＰＴ）	事務局（総括）			警察庁	総務省	財務省		厚生労働省	農林水産省		経済産業省		国土交通省						環境省	防衛省		四国４県		四国市長会	四国経済連合会	四国商工会議所連合会	全国消防長会	日本銀行	西日本高速道路(株)	四国電力(株)	四国旅客鉄道(株)	日本貨物鉄道(株)	西日本電信電話(株)	(株)NTTドコモ	(独)水資源機構	四国ガス(株)	本州四国連絡高速道路(株)
4								リーダ	サブリーダ		四国管区警察局	四国総合通信局	四国財務局	国税局 高松国税庁	四国厚生支局	中国四国農政局	林野庁 四国森林管理局	四国経済産業局	中国産業保安監督部 四国経済産業局	四国地方整備局	四国運輸局	大阪航空局	国土地理院 四国地方測量部	大阪管区気象台 気象庁	海上保安庁 第五管区	中国四国地方環境事務所	陸上自衛隊 第1旅団	海上自衛隊 航空集団	愛媛県 香川県	徳島県 高知県				四国支部	高松支店	四国支社			四国支店	四国事業本部		吉野川局		
42						四国地方のポテンシャルを活かした自然エネルギーの大胆な導入による分散型エネルギー整備												▲								△			△		△										△				
43						鉄道インフラの強化やフェリー航路の維持充実															▲								△			△	△						△	△					
44		2．3迅速かつ的確な避難対策	（1）防災意識改革と防災教育	意識改革、防災教育	早期に達成すべきもの【緊急・短期（2～3年程度まで）】	避難における意識改革（過信せず、まず逃げること、可能な限り高く遠くへを再認識）	C	四国地方整備局	大阪管区気象台	各県																			▲		△			△									
45						避難意識（避難率）の向上対策																							▲		△			△									
46						防災リーダー等の人材育成														△									▲		△			△									
47						気象庁が発表する各種防災情報の周知																		▲					△		△												
48						教育関係機関と連携し、大人から子供までを含めた防災教育の充実																							▲		△			△									
49						避難広報の手法検討及び啓発活動の推進																							▲		△												
50						広報による避難所及び避難経路の周知																							▲		△												
51						災害の地域特性や災害対応等の防災講座の実施																							▲		△			△									
52						災害時要援護者などの災害弱者の避難誘導計画の策定及び見直し									▲														△		△			△									
53						災害時要援護者などの災害弱者の情報共有									▲														△		△			△									
54				自主防災組織の充実	早期に達成すべきもの【緊急・短期（2～3年程度まで）】	地域コミュニティの重要性、自助・共助の考え方の啓発																							▲		△												
55						自主防災組織の組織率向上																							▲		△			△									
56						自主防災組織、自治体による避難訓練等、活動の充実																							▲		△			△									
57						自治会、自主防災組織等の防災訓練等の指導・支援																							▲		△			△									
58						過去の被災記録の後世への伝承と防災教育への活用																							▲		△			△									
59			（2）的確な防災情報の伝達		早期に達成すべきもの【緊急・短期（2～3年程度まで）】	津波警報の改善																		▲																		
60						無線による伝達事項の全国統一（津波警報サイレン音の統一化）						○												○					●		○			○									
61						情報伝達施設設置場所の検討																							●		○												
62						関係機関の情報共有の強化						○								●	○	○		○	○		○	○	○	○	○			○		○		○	○					○
63						通信系統のリダンダンシー（緊急事態に備えた多重性）向上					△	▲			△				△	△	△	△		△	△		△	△	△	△	△			△		△	△	△	△	△	△	△	△	△
64						通信用資機材の電源用発電機の整備					△	▲			△				△	△	△	△		△	△		△	△	△	△	△			△		△	△	△	△	△	△	△	△	△
65						防災行政無線、衛星携帯電話等の伝達施設の整備						△								△									▲	△	△			△									
66						さらに、防災行政無線・消防救急無線のデジタル化、衛星インターネットの利活用促進						△								△									▲	△	△			△									
67						ソーシャルメディア等の民間システムを利用した地域住民への避難情報・生活情報・安否情報の構築						▲			△														△	△	△									△	△			
68						災害時に有効な無線LANシステムの確保（学校、公民館等）						▲			△														△	△	△													
69						気象観測機能の維持強化（衛星通信回線、バッテリーの増強、収納施設の耐水性、電波式検潮儀、巨大津波観測計等）																			▲																			
70						強制的な避難伝達指示の確立（避難携帯メール、緊急地震速報・沖合GPS地震観測データの防災無線化・強制メール化等）						○									○				○	○			●	○	○										○			
71						避難所標識、避難誘導標識、津波高さ表示板の設置及び改修計画														●									○		○													
72						通行者に津波被災区域等の情報を道路に明示（住民の津波への知識や避難行動に対する情報提供）														●									○		○													
73						県外からの観光客等の避難誘導方法の確立															▲								△	△	△							△					
74						公共交通機関の利用者の避難誘導方法、体制確保等の確立															▲								△	△								△					
75						海事関係者への船舶避難に対する情報提供														▲					△				△														
76						聴覚障害者などの災害弱者が避難するための情報提供									△														▲		△												
77					早期に着手するが達成に期間を要するもの【中長期】	津波警報及び緊急地震速報の更なる向上																		▲																			
78						気象観測施設・設備等の耐震化																		▲																			
79						CCTV（映像監視システム）、津波監視カメラ、沖合GPS津波計等の津波観測施設の充実														●				○					○															

実施すべき個別項目【実施機関対応表】

資料－3-2

●、○：プロジェクトチームで進める実施すべき個別項目の構成員（●が実施項目のとりまとめリーダ）
▲、△：各機関において独自又は個別に調整しながら進める実施すべき個別項目の構成員（▲が実施項目の進捗状況とりまとめリーダ）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR
3							プロジェクトチーム（PT）	事務局（総括）			警察庁	総務省	財務省		厚生労働省	農林水産省		経済産業省		国土交通省						環境省	防衛省		四国4県		四国市長会	四国経済連合会	四国商工会議所連合会	全国消防長会	日本銀行	西日本高速道路(株)	四国電力(株)	四国旅客鉄道(株)	日本貨物鉄道(株)	西日本電信電話(株)	(株)NTTドコモ	(独)水資源機構	四国ガス(株)	本州四国連絡高速道路(株)
4	目的	項目			達成時期 ※網掛け：中長期	実施すべき個別項目 ※網掛け：プロジェクトチームで進める項目		リーダ	サブリーダ		四国管区警察局	四国総合通信局	四国財務局	国税局 高松国税局	四国厚生支局	中国四国農政局	林野庁 四国森林管理局	四国経済産業局	中国経産局 四国保安監督部	四国地方整備局	四国運輸局	大阪航空局	国土地理院 四国地方測量部	大阪気象管区 高松気象台	第六管区 第五管区 海上保安庁	中国四国地方環境事務所	陸上自衛隊 第4旅団	海上自衛隊監部	愛媛県 香川県 徳島県 高知県	各県警察本部				四国支部	高松支店	四国支社		四国支店	四国事業本部		吉野川局		
80						高度な地震検知システムや脱線防止システムの導入															▲																△	△					
81						情報共有化のための情報プラットホーム（GISの組み込み）の構築						○								●	○	○		○	○		○	○	○	○	○			○		○		○	○					○
82			（3）確実な避難を達成するための総合対策	総合対策	早期に達成すべきもの【緊急・短期（2～3年程度まで）】	避難場所・避難路の確保、事前情報としての適切なシミュレーションによるハザードマップや被害想定の表示とその前提条件や注意事項の将来への確実な伝承、津波警報のリアルタイム情報、防災無線やサイレンなどの情報提供施設等、ソフト・ハード・ベストミックスの総合対策						○								●				○					○		○															
83						津波災害時におけるライフジャケット等の活用																			▲				△	△				△										
84						避難者の集中による渋滞緩和対策														○									○	●	○													
85						災害時要援護者などの災害弱者の確実な避難のための取り組み									▲														△		△														
86				災害に強い避難施設整備	早期に達成すべきもの【緊急・短期（2～3年程度まで）】	既設避難施設の再検証																						▲		△														
87						安全な避難場所・避難ルートへの見直し																						▲		△														
88						避難所の施錠管理の多元化																						▲		△														
89						避難施設になり得る施設の再確認														△									▲		△					△								△
90						道路等を避難場所として有効活用（避難路・階段等の整備）														▲									△		△					△								△
91						公共施設や民間施設への津波避難ビルの指定																						▲		△													
92						避難計画に基づく避難路、避難所等の整備														△									▲		△													
93						高台における避難場所の確保及びそこに至る避難路の整備														△									▲		△													
94						津波避難タワー等の整備														△									▲		△													
95			（4）学校及び地域コミュニティの危機管理対応力の向上		早期に達成すべきもの【緊急・短期（2～3年程度まで）】	学校及び地域コミュニティの危機管理対応力の向上																						▲	△	△			△										
96	3．迅速な応急対策及び早期復旧の実施体制の構築	3．1広域防災体制の確立		広域防災拠点等の整備	早期に達成すべきもの【緊急・短期（2～3年程度まで）】	津波被災想定区域の防災拠点の見直し	D	四国地方整備局	四国管区警察局	全国消防長会 四国支部										●									○	○	○			○									
97						県外応援部隊が災害時に活動できる活動拠点（総合運動公園、体育館等の施設）の確保					○				○					●					○		○	○	○	○	○			○		○							○
98						停電対策						△								▲									△	△	△			△								
99					早期に着手するが達成に期間を要するもの【中長期】	広域的な防災連携を可能とする防災拠点整備（庁舎、防災公園、道の駅、防災ステーション、ヘリポート等）														●									○		○						○							○
100						必要な機能（ヘリポート、避難所機能、トイレ、食料等）を確保した防災拠点整備														●									○		○						○							○
101						庁舎等の防災拠点における再生可能エネルギーによる自立電源の整備														▲						△			△	△	△													
102				事業継続計画（BCP）/地域継続計画（DCP）の策定	早期に達成すべきもの【緊急・短期（2～3年程度まで）】	各機関における事業継続計画（BCP）の見直し（各機関）					△	△	△	△	△	△	△	△	△	▲	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
103						広域的な事業継続計画（BCP）の策定					○	○			○			○	○	●	○	○			○		○	○	○	○	○			○		○	○	○	○	○	○	○	○
104					早期に着手するが達成に期間を要するもの【中長期】	企業、行政、大学等の研究機関、地域住民との連携を考えた事業継続計画（BCP）/地域継続計画（DCP）の策定						○			○				○	●	○							○	○	○			○			○			○	○		○	
105				災害リスクに対応した行政情報システム等の構築	早期に達成すべきもの【緊急・短期（2～3年程度まで）】	重要な行政情報確保のための自治体クラウドの導入						▲																△	△	△													
106						医療機関における医療データのクラウド化						▲			△													△		△													
107						一般企業の情報データのクラウド化						▲						△														△	△										
108				関係機関等の支援体制並びに受け入れ体制の確保	早期に達成すべきもの【緊急・短期（2～3年程度まで）】	災害状況に応じた適正な体制の早期構築（各機関）					△	△	△	△	△	△	△	△	△	▲	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
109						関係機関等の支援体制構築及び連携強化					○				○					●	○	○			○		○	○	○	○				○		○		○	○					○
110						広域的な受援体制の確立									○					●									○	○	○			○										
111						長期派遣を前提とした、受け入れ体制の構築									○					●									○	○	○			○										
112						ボランティアに関する方針・体制等の事前構築									○														○		○													
113						相互協力関係を踏まえたTEC-FORSE（緊急災害対策派遣隊）、リエゾン（情報伝達員）派遣など支援体制の強化													●									○		○													
114						迅速な啓開に向けた体制の構築					○									●		○			○		○	○	○	○						○							○
115						廃棄物処理業者及び建設業者等との災害協定締結の推進等、連携の強化														●						○			○		○						○							○

実施すべき個別項目【実施機関対応表】

資料ー3-2

●、○：プロジェクトチームで進める実施すべき個別項目の構成員（●が実施項目のとりまとめリーダ）
▲、△：各機関において独自又は個別に調整しながら進める実施すべき個別項目の構成員（▲が実施項目の進捗状況とりまとめリーダ）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR
1	実施すべき個別項目【実施機関対応表】																																												
2	●、○：プロジェクトチームで進める実施すべき個別項目の構成員（●が実施項目のとりまとめリーダ） ▲、△：各機関において独自又は個別に調整しながら進める実施すべき個別項目の構成員（▲が実施項目の進捗状況とりまとめリーダ）																																											
3							プロジェクトチーム（PT）	事務局（総括）			警察庁	総務省	財務省		厚生労働省	農林水産省		経済産業省		国土交通省						環境省	防衛省		四国4県		四国市長会	四国経済連合会	四国商工会議所連合会	全国消防長会	日本銀行	西日本高速道路(株)	四国電力(株)	四国旅客鉄道(株)	日本貨物鉄道(株)	西日本電信電話(株)	(株)NTTドコモ	(独)水資源機構	四国ガス(株)	本州四国連絡高速道路(株)
4	目的	項目			達成時期 ※網掛け：中長期	実施すべき個別項目 ※網掛け：プロジェクトチームで進める項目		リーダ	サブリーダ		四国管区警察局	四国総合通信局	四国財務局	国税庁 高松国税局	四国厚生支局	四国農政局 中国四国農政局	四国森林管理局 林野庁	四国経済産業局	四国支部 産業保安監督部 中国四国産業保安監督部	四国地方整備局	四国運輸局	大阪航空局	四国地方整備局 四国地方測量部	大阪管区気象台 気象庁	海上保安庁第六管区 海上保安庁	地方環境事務所 中国四国環境事務所	陸上自衛隊第14旅団	海上自衛隊総監部	愛媛県 香川県 徳島県 高知県	各県警察本部				四国支部 四国防衛局	高松支店	四国支社			四国支店	四国事業本部		吉野川局		
116		3．2初動対応、被害状況の把握等も含めたオペレーション計画の事前準備		被災状況の把握体制の確立	早期に達成すべきもの【緊急・短期（2～3年程度まで）】	被災状況の早期把握と情報共有・情報提供	E	四国地方整備局	海上保安庁	大阪航空局	○	○							○	●	○		○	○	○		○	○	○	○	○					○	○	○	○	○	○	○	○	○
117						被災地における迅速な情報共有可能な防災関係機関相互間の通信手段の構築					○	○			○					●					○		○	○	○	○	○			○		○				○	○			○
118						被災状況を共有する仕組みの構築					○	○			○				○	●	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○			○		○	○	○	○	○	○	○	○	○
119						防災関係機関が使用する共通した地図、情報図等の作成					○									●			○	○	○		○	○	○	○	○			○		○								○
120						防災ヘリ、衛星データ、LP（レーザープロファイラー測量）データを利用した被災状況把握					○	○								●			○		○		○	○	○	○				○		○								○
121						電子基準点、空中写真、津波・土砂災害等の被害状況、標高データなどの情報をHPで公表																	▲																					
122						ヘリコプターから映像の伝送を行うヘリテレシステムの導入					△	△								▲					△		△	△	△	△													
123						被災港湾の復興へ向けた緊急水路測量の実施														▲					△				△														
124						公共施設管理者において、各々の管理区間を越えて緊急的な巡回等ができる柔軟な体制を構築														●									○		○													
125						道路施設を利用した対空表示箇所の充実														▲									△														
126						国有財産の被害について迅速に把握するとともに必要な応急復旧							▲																													
127						通信系統のリダンダンシー（緊急事態に備えた多重性）向上					△	▲							△	△	△		△		△		△	△	△	△	△					△	△	△	△	△	△	△	△	△
128						地すべり等の土砂災害に対する迅速な調査、対策の立案、実施のための体制整備														●									○		○													
129					早期に着手するが達成に期間を要するもの【中長期】	各県、各機関共通の四国全域のグリッドマップの作成（広域防災拠点、指定避難場所・被災地内拠点病院等を記載、北緯東経、携帯化A4版程度）					○									●			○	○	○		○	○	○	○	○			○		○								○
130						情報共有化のための情報プラットホーム（GISの組み込み）の構築					○	○			○				○	●	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○			○		○	○	○	○	○	○	○	○	○
131						通信衛星を利用するヘリサットシステムの導入					△	△								▲					△		△	△	△	△													
132						GPS機能を活用した列車の状況把握															▲																	△	△					
133				初動対応等におけるオペレーション計画	早期に達成すべきもの【緊急・短期（2～3年程度まで）】	津波被災想定区域等を考慮した緊急輸送ルートの設定					○									●		○			○		○	○	○	○	○			○		○								○
134						緊急輸送ルートの啓開・復旧オペレーション計画（活動計画）の策定					○									●		○			○		○	○	○	○	○			○		○								○
135						港湾・空港の応急復旧を早期に実現可能な体制を事前に確立					○									●		○			○		○	○	○	○	○			○										
136						港湾機能を失わないための対策検討（航路障害物の流失防止・回収）														●					○				○														
137						海上緊急輸送路の確保（被災した航路標識・信号施設の早期応急復旧、港湾等の被害・航路啓開状況等の情報の提供）														●					○				○															
138						信号機への電源供給整備（自動起動型信号機電源付加装置、静止型信号機付加装置等の整備）					▲																		△														
139						緊急交通路確保を効果的に行う装備の整備（可変型信号機電源付加装置、簡易型規制標識の整備）					▲																		△														
140						航路標識、信号施設の被災による船舶の交通阻害対策（被災時の応急復旧訓練の実施）														△	△				▲				△														
141						係留・停泊する船舶の津波被災及びそれに起因する二次災害の減災対策														△	△				▲				△														
142						被災時における応急復旧のための資機材の充実及び備蓄					○									●		○			○		○	○	○	○	○			○		○								○
143						災害対策用機械の充実					○									●					○		○	○	○	○				○		○								○
144						資材倉庫等の配置計画見直し														●					○		○	○	○	○	○			○		○								
145				ライフライン等の復旧	早期に達成すべきもの【緊急・短期（2～3年程度まで）】	円滑に復旧可能な施設の見直し並びに復旧体制の確立						△						△	▲	△								△		△							△		△	△	△	△	
146		3．3救援・救護、救出活動を支える施設・体制整備、必要な物資の確保		救援・救護、救出活動を支える施設・体制整備	早期に達成すべきもの【緊急・短期（2～3年程度まで）】	医療機関、保健福祉機関等の被災状況の情報収集方法の確立	F	四国厚生支局	四国管区警察局	全国消防長会 四国支部					●														○		○			○									
147						救援・救護、救出活動を支援する詳細な気象等の情報提供																		▲																			
148						被災状況に応じた救援・救護体制の確保					○				○					○		○			○		○	○	○	○	○			●		○								○
149						広域医療体制（搬送拠点等）の再検討									●														○		○			○										
150						DMATの投入体制（ルート等）の再検討									●														○		○			○										
151						医療支援の一体的実施が可能な広域的な体制の確保									●														○		○			○										
152						防災関係機関相互間の通信手段の構築					○	●								○		○			○		○	○	○	○	○			○		○								○

実施すべき個別項目【実施機関対応表】

資料ー3-2

●、○：プロジェクトチームで進める実施すべき個別項目の構成員（●が実施項目のとりまとめリーダ）
▲、△：各機関において独自又は個別に調整しながら進める実施すべき個別項目の構成員（▲が実施項目の進捗状況とりまとめリーダ）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR
3							プロジェクトチーム（PT）	事務局（総括）			警察庁	総務省	財務省		厚生労働省	農林水産省		経済産業省		国土交通省						環境省	防衛省		四国4県		四国市長会	四国経済連合会	四国商工会議所連合会	全国消防長会	日本銀行	西日本高速道路(株)	四国電力(株)	四国旅客鉄道(株)	日本貨物鉄道(株)	西日本電信電話(株)	(株)NTTドコモ	(独)水資源機構	四国ガス(株)	本州四国連絡高速道路(株)
4	目的	項目		達成時期 ※網掛け：中長期	実施すべき個別項目 ※網掛け：プロジェクトチームで進める項目			リーダ	サブリーダ		四国管区警察局	四国総合通信局	四国財務局	国税庁 高松国税局	四国厚生支局	中国四国農政局	林野庁 四国森林管理局	四国経済産業局	中国産業保安監督部 四国経済産業局	四国地方整備局	四国運輸局	大阪航空局	国土地理院 四国地方測量部	気象庁 大阪管区気象台	海上保安庁 第五管区 第六管区	地方環境事務所 中国四国環境事務所	陸上自衛隊 第1旅団 第4旅団	海上自衛隊 航空総隊 監部	高知県	愛媛県	香川県	徳島県	各県警察本部				四国支部	高松支店	四国支社			四国支店	四国事業本部		吉野川局		
153						援助を求めている方と自治体等との情報共有及び情報伝達体制の確保					○	○			○					○		○			○		○	○	○	○	○			●											
154						長期被災想定区域における孤立化を前提とした救出計画の策定					○									○		○			○		○	○	○	○	○			●											
155						海上保安庁、自衛隊、消防、警察、医療機関など関係機関の連携体制の強化や任務分担の明確化による円滑な救援・救護、救出活動					○				○						○		○			○		○	○	○	○	○			●		○								○
156						隊員等（安全確保）の初動震災計画の見直し（緊急待避場所の検討・確保、緊急連絡体制（待避指示等）の整備）					○				○						○		○			○		○	○		○				●										
157						確実な安否情報の提供						○			○														○	○	○			●						○	○			
158						長期派遣を前提とした、受け入れ体制の構築																							○	○	○			●										
159						災害用装備資機材（救助用ボート、ファイバースコープ、重機等）の確保														○					○		○	○	○	○	○			●										
160						検視、遺体安置場所の確保対策、検視資材（遺体収納袋、毛布、ゴム手袋等）の備蓄									△														△	▲	△													
161						避難所になる施設への対空表示																							▲		△													
162					早期に着手するが達成に期間を要するもの【中長期】	ヘリポートの整備														△									△	△	△			▲										
163						離島・中山間地域へのヘリポート整備														△									△	△	△			▲										
164						消防艇の整備																							△		△			▲										
165				必要な物資の確保	早期に達成すべきもの【緊急・短期（2～3年程度まで）】	緊急物資や必要な資機材の調達計画																							▲		△													
166						被災状況に応じた輸送戦略の策定、体制の強化・物資搬送拠点の整備														○	○	○			○		○	○	●															
167						緊急物資の早急な確保																							▲		△													
168						燃料（ガソリン等）等生活必需物資の確保（備蓄、供給体制、GSとの協定等）												△		△	△								▲														
169						ロジスティクスネットワーク（企業戦略に基づく物流管理の視点から構築された物流体系）の構築（物流専門家・物流業者等のリストアップ）															●								○															
170					早期に着手するが達成に期間を要するもの【中長期】	物資搬入港の整備														▲	△								△														
171		3．4長期浸水を想定した処理計画の作成		排水対策	早期に達成すべきもの【緊急・短期（2～3年程度まで）】	津波被災想定区域の排水作業計画の策定	E	四国地方整備局	中国四国地方環境事務所	陸上自衛隊	○									●							○		○	○	○			○										
172						災害用対策機械などの整備・充実														●									○														
173		3．5多量の災害廃棄物の発生を想定した広域連携体制の整備		災害廃棄物対策	早期に達成すべきもの【緊急・短期（2～3年程度まで）】	災害廃棄物処理に向けた広域連携体制の確立														○					○	●	○	○	○														
174						利用可能な国有財産（未利用地）のリストアップと地方公共団体への情報提供、及び連携体制の構築							●								○					○	○	○	○	○														
175		3．6巨大災害を想定した訓練の実施			早期に達成すべきもの【緊急・短期（2～3年程度まで）】	広域的かつ、より実践的な防災訓練の充実	C	四国地方整備局	四国管区警察局	全国消防長会 四国支部	○	○			○					●		○		○	○		○	○	○	○	○			○		○								○
176						大規模災害を踏まえた防災訓練の実施（繰り返し）					○	○			○					●		○		○	○		○	○	○	○	○			○		○								○
177						広域的な情報伝達訓練の実施					○	○			○					●		○		○	○		○	○	○	○	○			○		○								○
178						住民全員が参加する防災訓練の実施														△									▲	△	△			△										
179						緊急地震速報対応訓練の実施の促進					○	○			○					●		○		○	○		○	○	○	○	○			○		○								○
180						自主防災組織と協働した防災訓練の実施																							▲	△	△			△										
181						緊急消防救助隊の受援訓練の実施																							△		△			▲										
182						災害用伝言サービスを使った訓練の実施						▲																	△	△	△									△	△			
183						救助用ボートを利用した救出・救助訓練の実施					△														△		△	△	△	△	△			▲										
184						公共交通機関等、事業者と連携した訓練の実施															▲																	△	△					
185		3．7被災者の支援対策		避難所等の環境整備	早期に達成すべきもの【緊急・短期（2～3年程度まで）】	避難施設の環境整備（備蓄強化、居住性の確保等）	G	四国厚生支局	四国財務局	各県					▲														△		△													
186						避難所におけるライフラインの確保						△							▲										△		△						△			△	△		△	
187						臨時無料公衆電話の設置、携帯電話の充電器貸与						▲																											△	△			
188						避難所におけるトイレや風呂等の衛生対策やプライバシーの確保対策									▲											△			△		△													
189						緊急物資の早急な確保																							▲		△													

実施すべき個別項目【実施機関対応表】

資料－3-2

●、○：プロジェクトチームで進める実施すべき個別項目の構成員（●が実施項目のとりまとめリーダ）
▲、△：各機関において独自又は個別に調整しながら進める実施すべき個別項目の構成員（▲が実施項目の進捗状況とりまとめリーダ）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR
3							プロジェクトチーム（PT）	事務局（総括）			警察庁	総務省	財務省		厚生労働省	農林水産省		経済産業省		国土交通省						環境省	防衛省		四国4県		四国市長会	四国経済連合会	四国商工会議所連合会	全国消防長会	日本銀行	西日本高速道路(株)	四国電力(株)	四国旅客鉄道(株)	日本貨物鉄道(株)	西日本電信電話(株)	(株)NTTドコモ	(独)水資源機構	四国ガス(株)	本州四国連絡高速道路(株)
4	目的	項目			達成時期 ※網掛け：中長期	実施すべき個別項目 ※網掛け：プロジェクトチームで進める項目		リーダ	サブリーダ		四国管区警察局	四国総合通信局	四国財務局	国税庁 高松国税局	四国厚生支局	中国四国農政局	林野庁 四国森林管理局	四国経済産業局	中国経産局 四国保安監督部	四国地方整備局	四国運輸局	大阪航空局	四国地方測量部 四国土木研究所	大阪管区気象台 気象庁	海上保安庁 第五管区	中国四国地方環境事務所	陸上自衛隊 第1師団	海上自衛隊 航空総隊	愛媛県 香川県	徳島県 高知県														
190						被災者の生活に資する気象等の情報提供																		▲																				
191						災害時要援護者対策として福祉避難所の事前指定推進及び指定場所の見直し									▲													△		△														
192						健康管理・メンタルヘルスに係る相談窓口の設置									▲													△		△														
193						生活支援策等に対する想定される問題の早急な対応方策の検討									▲													△		△														
194						被災者支援システムの構築及び運営体制の確立						△			▲													△		△														
195				仮設住宅の早期確保	早期に達成すべきもの【緊急・短期（2～3年程度まで）】	仮設住宅等に利用可能な国有財産（未利用地）のリストアップと地方公共団体への情報提供、及び連携体制の構築							▲															△		△														
196						被災者に提供可能な公務員宿舎等のリストアップ、地方公共団体への制度説明、及び連携体制の構築							▲															△		△														
197						被災者の受け入れ可能な施設・住居の事前登録																						▲		△														
198						仮設住宅資材としての国有林材の供給											▲																										
199				社会秩序の維持	早期に達成すべきもの【緊急・短期（2～3年程度まで）】	被災地における社会秩序維持のための応援体制の検討					▲																			△														
200						交通秩序維持施設の整備					▲																			△														
201				飼養動物対策	早期に達成すべきもの【緊急・短期（2～3年程度まで）】	被災した飼養動物の保護・管理手法等に係る情報の共有・発信等																			▲				△		△														
202	4．地域全体の復興を円滑に進めるために	4．1被災者の生活再建対策			早期に達成すべきもの【緊急・短期（2～3年程度まで）】	金融機関の被災状況、稼働状況等の迅速な把握と的確な広報への体制構築	H	四国財務局	各県	四国市長会			▲															△		△	△	△		△										
203						災害時の金融上の措置について、平時から制度の周知、金融機関、マスコミ、地方公共団体、経済団体等との連携							▲															△		△	△	△												
204						発災後にすみやかに金融相談窓口を設置できる連携体制の構築							▲															△		△														
205		4．2復興に向けた地域づくり			早期に達成すべきもの【緊急・短期（2～3年程度まで）】	円滑な復興のための体制整備（行政、地域住民等）	I	四国地方整備局	各県	四国市長会		△	△			△		△		△									▲		△														
206						PPP等の民間活力を利用した社会資本整備手法制度の充実										△				▲									△		△														
207		4．3地域経済の再生支援		企業事業継続計画（BCP）の策定	早期に達成すべきもの【緊急・短期（2～3年程度まで）】	製造・流通システムの検討	J	四国経済産業局	四国運輸局	各県								▲													△	△												
208						企業事業継続計画（BCP）の策定及び見直し												▲													△	△												
209				風評被害等による観光客減少対策	早期に達成すべきもの【緊急・短期（2～3年程度まで）】	風評被害に対する対応策を事前に検討						△									▲							△		△	△	△												